

施策評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項

| | | | |
|-------------------|--|--------|------|
| ① 施策名〔施策小〕 | 1 自立した財政基盤の確立 | ② 施策番号 | 6306 |
| ③ まちづくりの方向〔政策(章)〕 | 6 みんなでまちづくりに取り組むまち | | |
| ④ 基本施策〔施策大(節)〕 | 3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします | | |
| ⑤ 基本的方向〔施策中〕 | 1 財政運営の強化 | | |
| ⑥ 担当部名 | ⑦ 担当課名 | | |
| 都市整備部 | 下水道課 | | |

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

| | |
|---|---|
| ① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか) | 下水道事業管理者 |
| ② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか) | 事業全体の中長期的な経営計画を策定し、関係機関との意見交換や調査研究を行う中で、現状の把握に努め、下水道事業と市民負担の適切な関係を明確にして、下水道受益者負担金・使用料を確実に徴収することで、下水道事業の基盤を確立する。 |
| ③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態、今後どのように変化していくと考えられるか) | 全国的にみると下水道事業は飽和期にあり、下水道事業においては、経営主体を整備から維持に、そして経営の明確化をはかるため、地方公営企業の適用が求められている。 |

〔2〕施策指標及び推移

| 施策指標(成果指標) | 単位 | 指標とした理由・考え方 |
|--|----|--|
| ① 収納率(現年度分) 計算式: 収納額 ÷ 調定額 × 100 | % | 公平公正な収納めざすため、わかりやすい指標であるから。 |
| ② 経費回収率 計算式: 使用料単価(円/㎡) ÷ 汚水処理単価(円/㎡) × 100 | % | 事業は使用料により、運営されるべきものであり、そのことから、わかりやすい指標であるから。 |
| ③ 計算式: | | |

| | 指標名 | 単位 | | H29実績 | H30実績 | R1実績 | R2見込 | R3目標 | 備考 |
|---|-----------|----|-----|-------|-------|--------|-------|------|--|
| ① | 収納率(現年度分) | % | 目標値 | 99.00 | 99.00 | 99.00 | 99.00 | | 第4次行財政改革実施計画の中で、平成26年度で98.60%と目標設定された。 |
| | | | 実績値 | 98.83 | 98.14 | 99.53 | — | | |
| | | | 達成率 | 99.8% | 99.1% | 100.5% | | | |
| ② | 経費回収率 | % | 目標値 | 90.00 | 90.00 | 90.00 | 85.10 | | 事業経費は、使用料により賄われることが原則である。 |
| | | | 実績値 | 89.00 | 89.20 | 87.20 | — | | |
| | | | 達成率 | 98.9% | 99.1% | 96.9% | | | |
| ③ | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | 達成率 | | | | | | |

〔3〕施策を構成する事務事業

| No. | 事務事業名 | 成果指標 | | | | 総事業費(千円) | | | 事務事業評価結果 | | 重点化 | |
|-----|-------------|------------------|----|-------|-------|----------|-----------|-----------|-----------|------|-----|--------|
| | | 指標名 | 単位 | H30実績 | R1実績 | R2見込 | H30実績 | R1実績 | R2見込 | 総合評価 | | 今後の方向性 |
| 1 | 受益者負担金収納事業 | 収納率(現年度分) | % | 97.34 | 99.15 | 99.00 | 2,066 | 2,960 | 3,009 | A | ア | ○ |
| 2 | 下水道使用料収納事業 | 収納率(現年度分及び滞納繰越分) | % | 96.72 | 87.16 | — | 31,271 | 1,928 | 33,788 | A | ア | ○ |
| 3 | 下水道事業経営事務事業 | 経費回収率 | % | 89.20 | 70.00 | 85.10 | 1,826,775 | 1,579,250 | 1,630,708 | A | ア | ◎ |
| 4 | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3 | | | | | | 1,860,112 | 1,584,138 | 1,667,505 | | | |

3. 施策の評価

| 評価の視点 | 説明・コメント等 |
|--|---|
| ①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのよう貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。) | 下水道受益者負担金や適正な下水道使用料を確実に徴収することで、自立した財政基盤を確立することが可能となり、財政運営の強化に貢献することになる。 |
| ②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。) | 使用者の負担は、公平公正であることが求められ、その点では使用者から高い理解を得ているものとする、事業全体を使用料で賄うには遠く一層の経営努力が必要な現状である。 |
| ③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。) | 市民生活において汚水処理の問題は重要であり、下水道事業への市民の関心は相当高いものとする。下水道事業を支える各種団体や府市町村の同事業体と一層連携し、今後も適切な経営努力を継続することが必要である。 |
| ④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。) | 自立した財政基盤を確立するためには、事業運営の計画性、事業経費の適正性、安定した収入の確保などが必要であり、施策を構成する事務事業は適正である。 |
| ⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。) | 施策を進めるうえで、今後の見直しを持つためには、下水道事業経営事務事業の中で検討される下水道事業への地方公営企業法の適用を進めることが重要である。 |

4. 一次評価(所管課評価)

| | 評価(A~D) | 課題等 | A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある |
|------|---------|---|---|
| 一次評価 | B | 経営事務事業については、地方公営企業法の適用化など、取り組むべき内容があることから、他市の動向も注視し、着実に進めていかなければならない。 | |

5. 改革、改善案

| | |
|------------------------------|---|
| 即時的対応 (すぐに取り組む改善案) | 大阪広域水道企業団と水道事業統合協議の中で、下水道使用料徴収事務委託費の見直しや協定締結、そして地方公営企業会計化のシミュレーションなど具体的な取り組みを進める。 |
| 短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案) | 地方公営企業法の適用を着実に進めるとともに、健全な財政基盤となるよう、下水道使用料の見直しを実施する。 |
| 中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案) | 地方公営企業法に基づく下水道事業を推進する。 |

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

| | 評価(A~D) | 課題等 | A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある |
|------|---------|--|---|
| 二次評価 | B | 下水道事業における自立した財政基盤の確立に向け、歳入の確保に努めるとともに、維持管理に係るコストの低減や施設の計画的な維持整備についての取組を引き続き進められたい。 また企業会計適用後の取組について適切に進められたい。 | |